

## 2019 年度事業活動報告、決算報告、 剰余金処分案承認の件

### 2019 年度事業活動を振り返って

## 2019 年度 私たちが取り組んだこと

### ■全体概況

- ◇2019 年度は、2020 年ビジョン「食と農による持続可能な社会の創造」の実現に向け、第7次中期計画（2017～2020 年度）の3年目として「組合員の参加参画を高め、信頼ある事業活動を通じて、地域から必要とされる生協をつくります。」をテーマとして取り組みました。
- ◇組合員数は、2020 年3月末で 337,621 人（2019 年3月末比+9,756 人）、総事業収入額で 488.3 億円（前年比 102.2%、予算比 99.0%）、パルシステム事業供給高 473.1 億円（前年比 102.2%、予算比 99.0%）、福祉事業の事業収入額 2.2 億円（前年比 108.8%、予算比 101.2%）、全体の経常剰余額は 5.8 億円（前年比 90.5%、予算比 128.4%）となりました。
- ◇「“選ぶで変わる”『ほんもの実感！』くらしづくりアクション」は6年目を迎え、エンカル消費を軸としたSDGsの取り組みとして非遺伝子組み換え原料や国産産直原料を活用した商品づくりのほか、畜産、酪農産地におけるアニマルウェルフェア（※1）の取り組みなど、その意義や価値、作り手の想いを事業と活動のさまざまな場面で伝える取り組みを行いました。
- ◇子育て世代への新たな取り組みとして、神奈川県とテレビ神奈川と連携し、神奈川県に生まれた赤ちゃんのいるご家庭へ「はじめてばこ（※2）」をお届けする「かながわMIRAIキャンペーン」を開始しました。
- ◇福祉事業は、既存事業所の事業改善として中重度者の受け入れやケアプランの見直しを行った結果、福祉事業収入 2.2 億円（前年比 108.8%、予算比 101.2%）、事業剰余 0.1 億円（前年比 156.9%、予算比 276.0%）となりました。
- ◇共済・保険事業は、「保障の相談」の実施や新たに加入された組合員を重点的に組合員同士の助け合いの心を形にした共助の取り組みを伝え、CO・OP共済加入件数 7,013 件（前年比 120.4%、予算比 105.5%）、加入者総数は 90,093 件（純増 1,528 件）となりました。
- ◇電力事業では、新たなサービスの導入や配送担当者による発電産地への研修などを行い、推進体制を強化した結果、パルシステムでんきの新規契約数は、3,075 件となり、累計では 7,000 件を超えました。

#### <用語説明>

#### ※1 アニマルウェルフェア

動物が生活及び死亡する環境と関連する動物の身体的及び心理的状态のこと。  
家畜を快適な環境下で飼養することにより、家畜のストレスや疾病を減らすことで、結果として、生産性の向上や安全な畜産物の生産にもつながることから、農林水産省としては、アニマルウェルフェアの考え方を踏まえた家畜の飼養管理の普及に努めている。  
パルシステムでは「日本型畜産」を定め、持続可能な資源循環型の畜産を推進している。

- ①地域の資源循環に配慮し、国産自給飼料の活用をすすめます。
- ②動物の生きる環境に配慮し、薬剤に頼らず健康に育てます。
- ③食と農をつなぎ「いのち」と「環境」を守ります。

#### ※2 はじめてばこ

「地元の未来を明るく」をコンセプトに、神奈川県、テレビ神奈川と連携し、県内の子育て支援やくらしの課題解決をめざしたコラボレーション企画「かながわ MIRAI キャンペーン」の主軸となる事業で、県内に生まれた赤ちゃんとそのご家族へ祝福の気持ちを伝え、応援するためのプレゼントボックス。

- ◇組合員が活動に参加、参画しやすい環境づくりとして、新たに2つのエリア準備会が活動を開始しました。また、誰もが参加しやすい活動となるよう、産地交流や組合員講師による講座の開催、組合員同士で支え合う助け合い活動や自宅で参加できる活動を行い活動組合員は463人（前年442人）となりましたが、新型コロナウイルスの影響により3月の活動を見合わせたため、年間企画数は1,499回（前年1,649回）と前年を下回りましたが、延べ参加人数は19,945人（前年19,512人）となり前年を上回りました。
- ◇食をめぐる課題への取り組みとして、県内の小学校でお米の授業やみそ作り授業を行い、11校の小学校で年間34回、延べ2,764人に座学と実習を通じて食の大切さを伝えました。また、ゲノム編集食品やアニマルウェルフェア、食品添加物と食品表示など、さまざまな講演会、映画上映会、学習会を開催したほか、農林水産省に対し「農林水産分野におけるゲノム編集技術の利用により得られた生物の情報提供等に関する具体的な手続きに対する意見」の提出や「ゲノム編集食品の規制と表示を求める署名」を実施し多くの賛同が寄せられました。
- ◇地域とのつながりや安心してくらす地域づくりとして、「健康チェックの会（※3）」を年間36回、延べ995人に実施しました。また、子育て世代に向けた「産休育休カフェ（※4）」や「子育てサロン（※5）」などを開催したほか、『ふらっとパル茅ヶ崎』で開催した「若者カフェ（※6）」では年間11回、延べ121人の参加がありました。
- ◇環境保全への取り組みでは、神奈川県がリサイクルせず廃棄されるプラスチックごみゼロをめざす「かながわプラごみゼロ宣言（※7）」に登録しました。県内の小学校で海のプラスチックごみや3Rについて学ぶ環境出前授業を実施したほか、組合員向けに石けんのより良い使い方を学ぶ学習会などを開催しました。2019年度のプラスチック（環境負荷の低い材質への切替量+回収量）は、前年より100.2t減少しましたが、供給量が増えたことによる商品包材の排出量が107.1t増加したため、差し引き6.9tの増加となりました。
- ◇商品の余剰品や規格外の青果も販売する「産直セレクトショップ」や、注文した食材を無理なく無駄なく使い切るためのアプリ「まめパル」など、さまざまな手法で食品ロス削減につながる取り組みが評価され、「横浜市食の3Rきら星活動賞」を受賞しました。また、生活困窮者支援、食品ロス、地域の助け合い活動を目的に設立した「公益社団法人フードバンクかながわ」との取り組みとして、全配送センターでフードドライブを実施し11,690点、重量3,974kgの協力が寄せられました。
- ◇すべての子どもが自分の将来を選択できる社会をめざし、子どもたちに寄り添いながら応援する、高校生を対象とした給付型奨学金制度の運用を行う「一般財団法人神奈川ゆめ社会福祉財団」は3年目を迎え、誰もが参加できる応援活動として、経済的支援だけでなく、学習支援・居場所支援など取り組みの紹介を行い、1,800人を超えるサポーターの登録につながりました。

---

<用語説明>

**※3 健康チェックの会**

健康づくりリーダーが主体となり、血圧測定や握力測定など簡単な健康診断を行い、地域に住む方々の健康づくりを応援する取り組み。

**※4 産休育休カフェ**

育児休業中の方や働きながら子育てしている（したい）方を対象に、仕事や子育てなどの気になることを意見交換し、小さいお子様連れのママ同士、子どもを遊ばせながら交流できる場。

**※5 子育てサロン**

子育て層を対象としたさまざまな集まり。

**※6 若者カフェ**

生きづらさを感じる若者が、地域の多世代の人と交流し、ご飯を食べたり、お茶を飲んだり、自由に話したり、いろいろな過ごし方ができる場。

**※7 かながわプラごみゼロ宣言**

神奈川県で、プラスチック製ストローやレジ袋の利用廃止・回収などの取り組みを、市町村や企業、県民とともに広げていくことで、2030年までのできるだけ早期に、リサイクルされない、廃棄されるプラごみゼロをめざす取り組み。パルシステム神奈川ゆめコープも賛同し、プラごみゼロに向けた取り組みを実施。

- ◇平和活動は、平和・国際フェスタ『ハートカフェ 2019』の開催や他団体と連携したピースリレーへの参加、原爆と人間展の開催、ヒロシマ子ども平和スタディツアーなどを行い、多くの方に平和の大切さを伝えました。また、神奈川県ユニセフ協会と協力して、2013年～2018年度までの5年間行った「児童労働と闘うネパール指定募金」に続き、2019年度からは、子どもに対する暴力が周辺国と比べても深刻な問題となっているカンボジアへの支援として、新たに『「暴力と虐待から子どもたちを守る」カンボジア指定募金』に取り組み 2,473,359 円の募金が寄せられました。
- ◇東日本大震災の被災者支援として東京電力福島第一原子力発電所事故被災者応援カンパを開始しました。また、震災の記憶を風化させないため、被災地のいまを伝える「流転・福島&チェルノブイリ・中筋純写真展」を開催しましたが、毎年行っている福島の子どもたちを対象とした保養企画は新型コロナウイルスの影響で中止となりました。
- ◇県内で活動するNPO法人や市民活動団体を資金面で応援する制度『市民活動応援プログラム』は、20年目を迎え、18団体に対して助成を行いました。また、市民活動団体に対し、組合員が応援する「賛助金カンパ」には、363,256 円のカンパが寄せられ、対象団体にお渡ししました。
- ◇災害時の支援活動として、台風15号、19号で甚大な被害があった地域の一日も早い復旧を願い、被災者支援を目的とした募金活動に取り組みました。「台風15号被害緊急支援募金」では総額17,813,670円、「台風19号被害緊急支援募金」では総額19,779,917円が寄せられ、被災した産直産地や取引先、また、現地で活動する支援団体の活動費や被災したみなさんへ直接支払われる義援金として活用しました。
- ◇働きやすい職場環境づくりとして、時間有給休暇の活用促進や時間外労働の削減、祝日保育などに取り組みました。未来を支える人材の育成として、育成方針や研修計画にもとづき、他企業や他生協を学ぶ研修に職員を派遣しました。人材の採用や定着については、新卒採用や中途採用、内部の登用制度などを実施し、31人の正規職員採用につながりました。
- ◇組織の内部統制機能を高めるため、専門家によるリーガルチェックや法令に沿った業務の見直し、啓発活動やリスクマネジメント教育、外部有識者を含めたCSR活動評価委員会による内部統制の評価などを実施しました。
- ◇資産管理では、将来の事業活動に向けた適正な配送センターの配置を目的に、新たに湘南センターの稼働を開始しました。また、横須賀センター、大和センターの移転に向けた準備をすすめました。

# 2019 年度事業活動報告

## すすめたい事業

### (1) パルシステム商品の価値を伝え、食の安全・安心に取り組みます。

- 「選ぶで変わる」『ほんもの実感！』くらしづくりアクション」の取り組みは6年目を迎え、組合員、産地、メーカー、役職員が協力し、学習会や映画上映会、『パルゆめつなごう展』などを通じてパルシステム商品の価値を伝えました。対象商品（P B商品、産直原料使用商品、組合員開発協力商品）の受注点数は前年比 100.5%の利用となりました。



『パルゆめつなごう展』での『ほんもの実感！』くらしづくりアクションのブース

- 放射能検査は 3,025 検体の検査を実施し、いずれもパルシステムの自主基準値を超えるものはありませんでした。また、組合員が安心して商品を利用できるよう冷凍品の解凍防止に取り組み、前年比 88.3%に抑制できました。
- オリジナルカタログ『いいね！ かながわ』の取り組みは、相模原市農業協同組合（JA相模原市）、厚木市農業協同組合（JAあつぎ）と取り引きを開始したほか、県内の若手生産者が栽培した商品の販売など、取り扱い品目を新たに 13 品目増やし、利用を促進しました。



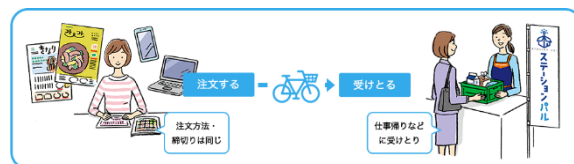
いいね！ かながわ

- 予約登録米の取り組み結果は、買上率 44.9%、

重量ベースで 360,890 kg（前年比 100.0%）となりました。また、パルくる便の登録人数は、83,882 人となりました。

### (2) 組合員の多様な生活スタイルに対応し、信頼される業務改革をすすめます。

- 通常の配達以外に決まった場所で商品を受けとることができる新たなサービスとして『ステーションパル』を開始し、県内 14 カ所にサービスが広がり、登録人数は 327 人となりました。



- 自然災害などの緊急時のみ使用できる臨時緊急連絡先を開設し、ホームページなどで広報するなど、緊急時の問い合わせ体制を強化しました。また、緊急時に自動音声と SMS（ショートメッセージサービス）で組合員へ情報を発信できるオートコールシステムを開始しました。
- 人命救助や通報など、地域の方が安心して生活できるよう地域の見守り行動に取り組み、活動事例は 18 件（うち通報案件 8 件）となりました。

### (3) さまざまな施策を展開した仲間づくりをすすめます。

- 子育て世代を中心とした仲間づくりでは、出産を迎えるご家庭や子育て世代が集うイベントへ積極的に参加し、加入の窓口を広げました。
- 県内に生まれた赤ちゃんとその家族へ当組合が「はじめてばこ」をお届けする「かながわ MIRA I キャンペーン」を神奈川県及びテレビ神奈川と開始しました。



はじめてばこ出発式

- 包括連携協定を締結した秦野市農業協同組合（JAはだの）の組合員へ、パルシステム商

品の学習会を全7支所で開催し、共通組合員は462人となりました。



JAはだの協同組合学習会

#### (4) 安定した福祉事業を確立します。

- ・既存事業所の事業改善として中重度者の受け入れやケアプランの見直しを行った結果、サービス提供実績は予算を下回りましたが、事業剰余は予算・前年実績ともに大幅に上回りました。
- ・介護知識、技能の向上を目的に、パルシステムグループの合同研修に参加したほか、年間を通じて内部研修を実施しました。

#### (5) 組合員のくらしに貢献できるよう、共済の良さを伝え共助の輪を広げます。

- ・共済加入は、地域のイベントでの「保障の相談」や新たに加入された組合員への説明を重点的に実施し、共助の輪が広がりました。また、LPA（ライフプラン・アドバイザー）による職員を対象とした講座を実施し、職員の知識向上につながりました。
- ・共済金給付時に贈る折鶴づくりに多くの組合員の協力をいただき、10万羽を超える折鶴が集まりました。
- ・9月と10月に発生した大型台風の影響で被害を受けられた組合員へ共済金の請求案内を実施しました。



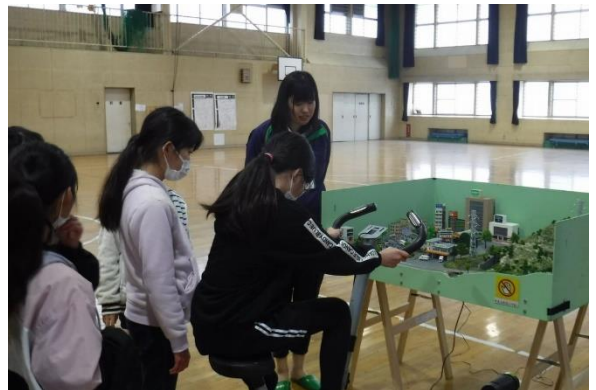
約10万羽の折鶴

- ・共済加入 10年を迎える組合員を対象とした「CO・OP共済長期加入者感謝企画」を12

月に実施しました。

#### (6) 「パルシステムでんき」の利用者を増やします。

- ・新たなサービスの導入や配送担当者による発電産地への研修など、推進体制を強化し利用が広がりました。
- ・『パルゆめつなごう展』などさまざまなイベントでパルシステムでんきの取り組みと原子力や化石燃料に頼らない再生可能エネルギーについて広報を行いました。



小学校での自転車発電体験

## ひろげたい活動

### (1) 地域で活動する組合員を増やします。

- 川崎南エリアと横浜西エリアでエリア準備会が立ち上がり、活動を開始しました。また、新たに2つの地区くらぶが結成されるなど地域で活動する組合員は178人(2019年3月末176人)となりました。



エリア準備会(虫よけスプレー講座)

- 未就園児親子向けの連続企画やランチ交流会を県内10会場で開催するなど、活動に参加しやすい機会を増やしました。
- たすけあい活動では『くらし助け合いゆいねっと』への依頼件数2,279件(前年2,871件)、延べ活動人数624人(前年725人)、『集団一時保育すまいる』への依頼件数241件(前年280件)、延べ活動人数636人(前年419人)の組合員が活動に参加しました。また、新型コロナウイルスの影響により3月のたすけあい活動は中止となりました。
- 講師活動では、LPA(ライフプラン・アドバイザー)による家計の見直しに役立つ相談・学習・講座の開催や食育ぱっくん隊による手作りうどん講座や減塩講座など食育の大切さを伝える講座を開催しました。また、PLA(パルシステム・ライフアシスタント)による添加物やナチュラルなクリーニングの学習会などパルシステム商品の魅力を伝える活動を行いました。



食育ぱっくん隊(手作りうどん講座)

### (2) 産直・産地交流・産地消費を通じて、地域を元気にします。

- 協議会産地の(有)ジョイファーム小田原、花巻農業協同組合(JAいわて花巻)、新みやぎ農業協同組合(JA新みやぎ)のほか、県内産地の(有)山口養豚場、(株)カジノヤ、(有)小川和男養鶏場、神奈川中央養鶏農業協同組合、三浦半島EM研究会との交流をすすめ、多くの組合員が参加しました。また、組合員による産地や農業の魅力発信の場として、「産地レポーター報告」を当組合ホームページやFacebookなどへ掲載しました。
- 県内の小学生を対象としたお米の授業にJAいわて花巻とJA新みやぎの生産者を講師として招き、米作りや農業の大切さを伝えました。また、カジノヤの大豆ボランティアでは種まきから収穫、選別まで行うボランティアに72家族217人が登録し農作業を体験しました。

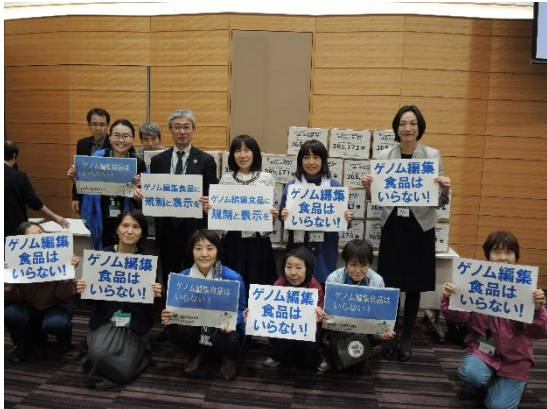


かじのや大豆ボランティア

- ジョイファーム小田原、JAいわて花巻、JA新みやぎとの産地交流会での生きもの観察のほか、佐渡農業協同組合(JA佐渡)での公開確認会を実施し、「トキを育むお米」の栽培やトキと共生する産地の取り組みを通じて、環境保全型農業への理解を深めました。また、公開確認会報告会では組合員が監査人として産地の取り組みを発表しました。
- 3つの産地協議会産地の商品紹介チラシを作成し配付するとともに、産地ブログを通じて産地や圃場の様子を紹介しました。また、JAいわて花巻、JA新みやぎ、ジョイファーム小田原の生産者がセンターまつりや『パルゆめつなごう展』に参加し、商品の試食・販売を通じて、組合員や地域の人に産地の取り組みを伝えました。

### (3) 食をめぐる課題に取り組みます。

- ・食の大切さを伝える活動として、県内の小学校でお米の授業を開催し、延べ2,729人の小学生が参加しました。また、パルシステム商品検査センター『ぱるあんしん館』の見学会や食品添加物、乳幼児のおやつ、お弁当などをテーマにした商品学習会を開催し、多くの組合員が参加しました。
- ・ゲノム編集食品と食の安全・安心について、講演会や映画上映会、学習会を開催し、ゲノム編集食品について理解を深めました。また、「ゲノム編集食品の規制と表示を求める署名」を実施し多くの賛同が寄せられました。



ゲノム編集食品署名提出集会

- ・「パルシステムが考えるアニマルウェルフェア学習会」や「食品添加物と食品表示講演会」など食をめぐる課題についての学習会を開催し、多くの組合員と役職員が参加しました。
- ・食育推進基本計画等に基づく食育活動を行っている団体として一般社団法人日本食育学会より2019年度「食育推進企業・団体」に認定されました。



食育推進企業・団体 認定証

### (4) 地域とのつながりを大切にした「ともに生きる社会」をめざします。

- ・「健康チェックの会」を通じて、高齢者の健康と集いの場づくりを行うとともに、連携する地域団体が主体的に開催できるように「健康づくりリーダー」の養成を行いました。また、介護や認知症への理解を深める機会としてドキュメンタリー映画『ぼけますから、よろしくお願いします』を上映し、多くの参加がありました。
- ・子育て中の家族の支援を目的に、「産体育休カフェ」や「ぼかぼかパパ育児講座」、夜間企画「ふらっと食堂」などさまざまな企画を開催しました。
- ・障がいについて知り、寄り添える機会として、特定非営利活動法人スペシャルオリンピックス日本・神奈川が主催するイベントへの協賛と組合員への広報を行いました。また、パラスポーツを身近に感じる機会として、パラスポーツ体験を夏休みの親子企画として開催しました。



パラスポーツ体験

- ・障がいについて知る機会として、ハローワーク主催の精神・発達障がい者しごとサポーター養成講座に、職員が参加しました。また、障がい者が円滑に就労できるようジョブコーチ（職場適応援助者）資格、障害者職業生活相談員資格を職員が取得しました。

## (5) 自然と共生した持続可能な社会をめざします。

- ・次世代を担う子どもたちに、環境についての理解を広めることを目的に県内の小学校5校328人の小学生に3Rと電力の授業を行いました。



小学校での出前授業

- ・パルシステムの環境への取り組みを伝える機会として、リユースやリサイクルセンターのバス見学ツアーを開催しました。また、ホームページに環境キャンペーン特設ページを設置し、環境への取り組みをスライド動画などで伝えました。
- ・CO<sub>2</sub>削減の取り組みとして、営業車両の一部をEV（電気）車両に入れ替えました。また、EV（電気）トラックのモニター運用を開始しました。
- ・「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略（仮称）（案）への意見」を提出し、脱炭素化のカギとなる分野に列挙される事項からの「原子力」の削除と、再生可能エネルギーを脱炭素社会実現の中心として位置づけ、推進することを求めました。

## (6) 組合員の暮らしに関わる身近な課題の解決に取り組めます。

- ・神奈川ゆめ奨学金の取り組みを組合員に伝え、神奈川ゆめ奨学生サポーターの呼びかけを行い、1,822人（前年1,337人）の組合員に登録いただきました。
- ・さまざまな企画や全配送センターでフードドライブを実施し、多くの組合員より商品が寄せられ、公益社団法人フードバンクかながわへ寄贈しました。また、地域で子ども食堂を行っている14団体へ504kgのお米を提供しました。



寄贈品提供式

- ・パルシステムの青果提供の仕組みを活用し、子ども食堂や食料支援を行う団体に約650kgの余剰青果の提供を開始しました。
- ・行政機関などと連携し、生活弱者や障がい者の方を対象とした職場見学、体験実習を実施しました。
- ・『子どもの甲状腺エコー検診』を実施し、4日間で136人が受診しました。また、甲状腺検診キックオフ学習会として、神奈川県北央医療生協さがみ生協病院牛山元美医師の講演会と『ふたつの故郷を生きる』の上映会を行いました。
- ・暮らしに関わる身近な課題について学ぶ機会として、「水道法」や「がんと就労」をテーマにした学習会などを開催しました。

## (7) 平和を暮らしの礎にした社会をつくります。

- ・ピースリレーへの参加や沖縄スタディツアー報告会を開催したほか、ヒロシマ子ども平和スタディツアーやナガサキ平和スタディツアーなど平和について学ぶ機会や原爆と人間展の開催など、他団体と協力した平和活動を各所で実施しました。また、ヒバクシャ国際署名への継続した取り組みや2020年NPT再検討会議に向けて、被爆者を国連のあるニューヨークに派遣するためのカンパを実施しましたが、新型コロナウイルスの影響により被爆者や組合員、役職員の派遣を断念することとなりました。



ヒロシマ子ども平和スタディツアー集合写真

- ・子どもへの暴力の問題が深刻な社会問題となっているカンボジアについて学習会を実施し、2019年度より「暴力と虐待から子どもたちを守る」カンボジア指定募金の取り組みを開始しました。
- ・平和・国際フェスタ『ハートカフェ2019』では、講演会や他団体の出展・出演によるワークショップ、物販やパネル展示などを行いました。



- ・組合員より寄付された書き損じハガキを切手に交換し公益財団法人国際センターを通じて、ラオスやカンボジアの子どもたちの就学支援を行う活動を組合員と大和市国際化協会の「外国人女性の会」と協力して行いました。また、神奈川県ユニセフ協会が取り組んでいる外国コインやNPO法人シャプラニールが取り組んでいる使用済み切手の提供を呼びかけ、集まったコインと使用済み切手を各団体へ寄付しました。



外国コイン(ユニセフ募金)

- ・憲法改正をめぐる動きを学ぶ『国民投票って何?』や、人権について学ぶ『自分らしく生きる(ダブルマイノリティとは?)』などの学習会を開催し、組合員や役職員が平和憲法や個人として生きる権利について学ぶ機会となりました。



『自分らしく生きる(ダブルマイノリティとは?)』学習会

- ・川崎市に対し「(仮称)川崎市差別のない人権尊重まちづくり条例」素案について、全面的に支持し賛同を表明する意見書を提出しました。

## (8) 東日本大震災の被災者支援を他団体と連携し、継続します。

- ・東京電力福島第一原子力発電所事故被災者応援カンパを開始し、パルシステムグループ全体で20,424,129円(当組合では3,575,455円)の支援が寄せられました。集まった寄付は、保養や学習支援を行っている23団体に贈られます。
- ・東日本大震災を風化させない取り組みとして「流転・福島&チェルノブイリ・中筋純写真展」を開催し、多くの来場がありました。また、県内避難者カフェ『「3.11」カフェ』に参加し、今後の連携について話し合いを開始しました。



「流転・福島&チェルノブイリ・中筋純写真展」

- ・被災者支援活動の一環として毎年、神奈川県に福島の子どもたちを招待する取り組み『福島の子ども保養プロジェクト』は新型コロナウイルスの影響により中止となりました。

# つくりたい組織

## (1) 協同組合の価値を広めます。

- 2019年度、20年目を迎えた市民活動応援プログラムの取り組みを通じて、行政や中間支援組織、市民団体に協同組合の取り組みを伝えました。18団体へ支援を行うとともに、組合員からの「賛助金カンパ」は24団体の活動に対して363,256円の支援が集まりました。



市民活動応援プログラム

- 行政との関係づくりの一環として10市への訪問を行いました。秦野市への訪問では、包括協定を締結したJAはだのも交えて地域内での連携が図れるよう、検討を開始しました。また、茅ヶ崎市や小田原市では地元の生產品や行政が主催するイベントへの参加など連携に向けた検討と交流を開始しました。
- 2019年度正規職員、パートナー職員を対象に、協同組合についての理解を深める研修を実施しました。

## (2) 組合員の参加による民主的な運営をすすめます。

- 組合員が主体的に関わる総代会運営となるよう総代会運営委員会を設置し運営方法や議事進行について検討しました。また、より活発な総代活動となるよう、年間を通じた交流企画や学習会を開催しました。
- 組合員要望や共感度の高い取り組みなど組合員を対象とした独自アンケートを実施し2020年度事業活動方針の策定に活用しました。また、総代への迅速な情報伝達を目的に総代向けメールマガジンの登録率向上に取り組み、262人(前年比120.7%)の登録がありました。

- 4月より組合員や地域の方が企画や活動を行う場として、『ふらっとパル武蔵新城』をスタートしました。また、3カ所目の拠点として、『ふらっとパル鶴見』の開設に向けた準備をすすめました。



『ふらっとパル武蔵新城』

- 県内を3つに区分した活動基盤づくりの準備として組合員活動プロジェクトを立ち上げ、各エリアから代表者を募り、次年度の組合員活動についての話し合いの場を持ちましたが、地域コミュニティ政策の3協議会への分割については次年度への継続課題となりました。

## (3) 必要な情報を届ける広報の仕組みを確立します。

- 活動への認知を高めるため、環境への取り組みを中心に神奈川県ホームページや神奈川新聞、地域版のニュースサイト、交通広告(トレインビジョン)など外部媒体を活用した広報に積極的に取り組みました。また、多くの組合員が閲覧しやすいよう、ホームページをリニューアルしました。
- 活動を伝える取り組みとしてイベントレポート106件、ニュース72件、お知らせ81件、計259件の記事をホームページに掲載しました。また、プレスリリースを27件(前年26件)行い、報道各社へ事業や活動を伝えました。

## (4) ダイバーシティの考え方をもとに、未来を支える人材を採用、育成し、働きがいのある職場環境・職場風土をつくります。

- 人材の確保と雇用の安定を目的に軽自動車による配送を10月より開始しました。また、配送業務の負荷軽減と休暇取得向上への取り組みに着手しました。
- 休暇取得、時間外労働、安全衛生、労働災害など、働く環境のリスクを管理し、予防、対応策など、内部統制推進委員会にて検討しました。

- ・働きやすい職場環境の整備として、在宅勤務（テレワーク）の試験運用、職員の祝日保育（ぼっかばか保育）の制度化、時間有給休暇の取得促進、育児時短職員の残業時間管理などを実施しました。取得計画の作成と実績の振り返りなどを行った結果、有給休暇は平均9日以上の取得となりました。
- ・次世代を担う職員の育成を目的に役割やステージに応じた研修や正規職員、パートナー職員を対象にした研修を実施しました。
- ・障がい者が活躍する場の研究を行うことを目的に、農福連携課題タスクを設置し、調査を開始しました。

#### (5) 災害時に貢献できる体制を強化します。

- ・湘南センターにおいて災害時に支援ができるよう井戸を掘削し、災害用トイレを設置できる機能を設けました。また、組合員向けの災害ボランティア入門講習を開催しました。



井戸水による災害用水洗トイレ

- ・9月の台風15号による被害で大幅に農作業に遅れが出た県内生産者である三浦半島EM研究会の農作業の支援を行いました。また、10月に発生した台風19号で被害を受けた長野県の産直産地サン・ファームへ職員を派遣し、圃場や家屋の泥かきなどの支援活動を行いました。

#### (6) 将来に向けて事業と活動を推進するため、新たな配送センターを建設します。

- ・湘南センターは、2020年3月に竣工を迎え、年度内に一部稼働を開始しました。



小田原の木材があたたかい雰囲気  
湘南センター多目的スペース

- ・(新)横須賀センターは、2020年度内の着工、竣工、移転をめざして、建設の諸手続きを行いました。



横須賀センター 地鎮祭

#### (7) 内部統制基本方針に定めた組織の健全性と透明性を確保する取り組みをすすめます。

- ・各種委員会（内部統制（推進）委員会、コンプライアンス委員会）、課題に応じたタスクの設置で状況の共有や改善策を検討しました。また、日常的には専門家によるリーガルチェック機能を高め、法令遵守行動として業務の見直しや啓発活動の実施など、内部統制の運用を組織全体で取り組みました。
- ・本部管理費などの配賦、施設の大規模更新に備えた計画素案を策定しました。また、消費増税に対する情報共有として、各事業所で説明会を実施し、対応に備えました。
- ・役員、管理監督職を対象としたリスクマネジメント研修を実施しました。
- ・2019年度は職員の内部統制意識向上を目的に管理職の内部監査学習会を開催し、内部統制3つのディフェンスライン理解と内部監査視点の周知を図りました。また、センター、福祉事業所、間接部門12カ所で内部監査を実施したほか、2018年度実施ダイバーシティ内部監査のフォロー監査を行いダイバーシティの取り組みの進捗確認を行いました。

#### (8) 2019年度 総事業収入 492 億円、事業と活動の原資となる経常剰余 4.5 億円をめざします。

- ・2019年度の総事業収入は488.3億円、事業と活動の原資となる経常剰余は、5.8億円となりました。

#### (9) 設立20周年（創立45周年）記念の準備を行います。

- ・設立20周年（創立45周年）記念事業タスクにて、記念誌や広報、記念企画の内容を検討しました。

行政機関への届出の際、訂正を求められた場合議決の本旨を変えない字句の訂正等は理事会に一任願います。